

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
① 【株式の総数】	26
② 【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	28
(4) 【ライツプランの内容】	28
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(6) 【所有者別状況】	29
(7) 【大株主の状況】	30
(8) 【議決権の状況】	30
① 【発行済株式】	30
② 【自己株式等】	30
(9) 【ストックオプション制度の内容】	31

2	【自己株式の取得等の状況】	32
	【株式の種類等】	32
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	32
3	【配当政策】	33
4	【株価の推移】	33
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	33
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	33
5	【役員の状況】	34
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
	(2) 【監査報酬の内容等】	44
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	44
	② 【その他重要な報酬の内容】	44
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	44
	④ 【監査報酬の決定方針】	44
第5	【経理の状況】	45
1	【連結財務諸表等】	46
	(1) 【連結財務諸表】	46
	① 【連結貸借対照表】	46
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	48
	【連結損益計算書】	48
	【連結包括利益計算書】	49
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	50
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
	【注記事項】	53
	【セグメント情報】	67
	【関連情報】	68
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
	⑤ 【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71
	【借入金等明細表】	71
	【資産除去債務明細表】	71
	(2) 【その他】	71
2	【財務諸表等】	72

(1) 【財務諸表】	72
① 【貸借対照表】	72
② 【損益計算書】	74
【売上原価明細書】	76
③ 【株主資本等変動計算書】	77
【注記事項】	79
④ 【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【その他】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【事業年度】	第13期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 木道 嘉之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 木道 嘉之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	1,777,225	1,996,272	2,085,797	2,562,422	3,165,953
経常利益	(千円)	415,279	540,584	485,992	502,050	901,520
当期純利益	(千円)	221,925	315,796	284,097	261,638	491,191
包括利益	(千円)	—	—	298,252	262,951	622,346
純資産額	(千円)	2,181,250	2,451,753	2,649,501	2,839,781	3,359,611
総資産額	(千円)	2,421,028	2,786,974	3,207,131	3,490,042	3,834,855
1株当たり純資産額	(円)	92,135.62	51,649.71	55,787.46	294.54	346.03
1株当たり当期純利益金額	(円)	9,451.69	6,781.99	6,101.23	28.09	52.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	52.65
自己資本比率	(%)	88.6	86.3	81.0	78.6	84.0
自己資本利益率	(%)	10.8	13.9	11.4	9.8	16.5
株価収益率	(倍)	15.77	18.58	18.03	22.76	24.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,590	309,586	751,381	434,493	929,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△319,100	△259,985	△251,214	△250,856	△167,835
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△69,396	△62,859	99,840	△335,884	△296,114
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,423,162	1,409,904	2,009,911	1,857,663	2,323,232
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	56 (9)	68 (13)	68 (14)	114 (11)	114 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期から第12期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	1,641,034	1,964,897	1,881,433	1,967,381	2,468,088
経常利益	(千円)	429,187	505,502	475,512	470,040	725,892
当期純利益	(千円)	262,710	225,704	282,907	278,020	431,926
資本金	(千円)	716,570	716,570	716,570	716,570	716,570
発行済株式総数	(株)	23,648	47,296	47,296	47,296	9,459,200
純資産額	(千円)	2,221,289	2,391,113	2,582,592	2,744,270	3,182,408
総資産額	(千円)	2,426,514	2,694,606	3,148,744	3,100,302	3,567,979
1株当たり純資産額	(円)	95,408.02	51,351.11	55,463.29	294.68	339.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2,700 (-)	2,100 (-)	2,100 (-)	2,100 (-)	15.50 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11,188.71	4,847.19	6,075.66	29.85	46.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	46.30
自己資本比率	(%)	91.5	88.7	82.0	88.5	88.7
自己資本利益率	(%)	12.5	9.8	11.4	10.4	14.6
株価収益率	(倍)	13.33	25.99	18.11	21.42	28.25
配当性向	(%)	24.1	43.3	34.6	35.2	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	30 (9)	56 (10)	54 (9)	53 (5)	55 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額につきましては、第10期において、創業10周年記念配当250円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期から第12期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第13期の1株当たり配当額につきましては、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会で決議予定のものです。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年4月	携帯機器におけるビジネスモデルの提案から具現化まで、システムL S I の設計技術ノウハウをいかした受託設計を事業内容として大阪市淀川区西宮原一丁目8番48号に当社設立
平成12年9月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目8番31号 花原第6ビルに移転、本格営業開始 大手携帯機器メーカーを始め、複数の企業より受託設計を受注
平成13年3月	携帯電話用音源 I P 販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成14年5月	メモリスティックROM製造権・販売権獲得、販売開始
平成16年4月	松下電器産業株式会社（現社名：パナソニック株式会社）から「3D音響 I P」のライセンスを受け提携
平成17年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと音源の利用許諾契約を締結
平成17年1月	大手予備校が実施する模試向けコンテンツをメモリーカードへ書込む業務を受託し、メモリーカードを販売するビジネスに参入
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年5月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと業務・資本提携契約を締結
平成18年12月	株式会社国際電気通信基礎技術研究所と音声認識技術の分野において業務提携契約を締結
平成19年4月	株式会社シンフォニックを子会社として設立（平成21年12月に吸収合併）
平成19年5月	株式会社A T R - L a n g（株式会社A T R - T r e kに商号変更）に資本参加し子会社化
平成19年11月	音声認識フロントエンドが株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載 音声認識バックエンド（認識サーバー）を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に提供開始 子会社の株式会社A T R - T r e k が音声翻訳サービスを開始
平成21年1月	音源 I P の累計販売台数が1億台を突破
平成21年4月	株式会社カナックより「使いかたナビ®」のライセンス供与を受け、U I ソリューション事業を開始
平成21年11月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 新大阪プライムタワーに移転 U I アプリケーションのソフトウェアである「使いかたナビ®」の検索技術が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載
平成22年11月	「音声クイック起動」と称した音声対話技術を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に提供開始
平成23年4月	イズ株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社スーパーワンを子会社化（平成24年4月にイズ株式会社を完全子会社化、平成24年6月にイズ株式会社が保有する株式会社スーパーワンの株式を当社が取得）CRMソリューション事業を開始
平成23年10月	株式会社池田泉州銀行と共同開発した「銀行業務効率化のための業務日報ソリューション」を販売開始
平成24年3月	株式会社エムアップと業務提携契約を締結 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するスマートフォン向け音声エージェント機能「しゃべってコンシェル®」に音声認識エンジンを提供

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）、イズ株式会社（以下、「イズ」という。）、株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）の4社で構成されております。当社グループのセグメントは、ライセンスとライセンス以外に区分しております。

事業分類として、ライセンスは、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、ライセンス以外は、基盤事業分野、カード事業分野に区分しております。

(1) ライセンス

① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野は、当社が株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ実用化させた音声認識技術及びその関連技術の提供を行っております。

平成19年11月に発売された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）のフィーチャーフォンに当社の音声認識技術が搭載され、連結子会社のATR-Trekは音声翻訳サービス「しゃべって翻訳〜日英版〜」の提供を開始いたしました。平成22年11月には、NTTドコモのフィーチャーフォン向け機能「音声クイック起動」に当社の音声対話技術を提供。翌平成23年には、同様の機能を持つスマートフォン用アプリ「しゃべってカンタン操作」にも音声対話技術を提供いたしました。平成24年3月からは、NTTドコモが提供するスマートフォン向けアプリ「しゃべってコンシェル®」に音声認識エンジンを提供しております。

当社の音声認識技術は、高い認識率を実現するため顧客毎の細かなカスタマイズを行い、日々の音声認識エンジンの調整に力を入れております。また、ノイズリダクションの技術には定評があり、騒音環境下での音声認識に強みがあると自負しております。更に音声認識、音声合成、音声対話の音声認識技術のラインナップを揃えております。これによりお客様のニーズに合った音声認識システムの提供が可能であります。

当社の音声認識事業における基本的な収益は、音声認識技術の提供が決定した際に発生する初期許諾料としてのイニシャルフィー、技術提供に伴う周辺システムの開発・改変を行うカスタマイズ費用、当社の技術が搭載された製品が市場に出ることによって発生するランニングロイヤルティによって成り立っております。

当社はこれまで、携帯電話業界を中心に、音声認識事業を拡大させてまいりました。しかし、音声認識の技術はスマートフォンをはじめとする携帯電話だけでなくとどまらず、その他の業界でも活用できるとの考えから、現在は他業界への進出にも力を入れております。その事業展開の加速を目的として、平成23年10月、音声認識製品ブランドvGate（ブイゲート）を立ち上げました。平成24年8月には、スマートフォンやタブレット端末を活用した業務支援ソリューションとして開発した「銀行業務日報ソリューション」が株式会社池田泉州銀行全店で本格導入されました。

UIソリューション事業は、平成21年4月からスタートした事業であり、株式会社カナックからライセンス供与を受けて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行っております。「使いかたナビ®」は、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能で、多機能化・複雑化したデジタル機器をユーザーが使いこなすために役立っています。平成21年11月発売のNTTドコモのフィーチャーフォンから、この検索技術が搭載されております。

② 音源事業分野

当社は、携帯電話における着信メロディのプラン提案を行い、音源LSI設計データ／組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社であります。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されております。当社の携帯電話用音源は、NTTドコモとの間で締結された平成17年の「利用許諾契約書」に基づいて、現在もNTTドコモのフィーチャーフォン向け標準仕様音源として採用されております。当社では開発・設計したLSI設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾し、契約時のイニシャルフィー、付随する設計のカスタマイズ（受託業務）、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤルティを収益としております。このビジネスモデルの強みは、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がない点にあります。当社では、ハードウェア音源のほかにも、ソフトウェア音源を開発するなどして、お客様のニーズにより柔軟に対応することが可能な体制を築いております。

③ CRMソリューション事業分野

CRMとは、カスタマー・リレーションシップ・マネジメントの略で、主にITを利用して顧客との関係を良好にすることにより、収益性を高める手法であります。平成23年4月より、連結子会社に加わったイズが提供するCRMソフトウェア「Visionary」は、企業の顧客情報を管理し、Webマイページ、メール配信・アンケート等を活用したマーケティングを行うことで、企業と顧客とのコミュニケーションをサポートしております。さらに、各企業の利用目的に合わせて、業務システムとの連携など各種カスタマイズが可能であり、企業のセキュリティ・運用方針に合わせて導入形態の選択が可能です。各企業が持つ顧客の特性を分析し、それぞれの顧客にとって有益な情報をタイムリーに提供することを通じて顧客の満足度を高めることで企業の収益向上を図ることができます。

(2) ライセンス以外

① 基盤事業分野

当社には創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。その「システムLSI開発・設計技術」「ソフトウェア開発技術」を活かし、主に自動車関連センサー分野で、受託開発を行っております。

平成23年からは、蓄積されたハードウェア設計技術の知識を活かし、「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」の提供を開始しました。これは、次世代を担う電気自動車やエコプロダクツなど新しい技術や製品の創造において、欠かせないものとなっているハードウェア技術を持つ技術者の育成を目的に、「E検定～電気・電子系技術検定試験～」とeラーニングを組み合わせ、技術者育成をサポートするものであります。平成23年秋には、株式会社デンソーをはじめとする複数の事業会社に対して第1回「E検定～電気・電子系技術検定試験～」を開催しました。試験結果は、個人の技術力評価のみならず部門間及び企業間の技術力の相対評価を可能とし、技術者育成の指標として利用されております。また、平成24年3月からは、CQ出版株式会社と共同で、一般個人・中小企業向けに「E検定～電気・電子系技術検定試験～」の提供を開始しました。様々な職種の技術者が受験し、技術者としてのキャリアアップのために強化すべき知識やスキルを把握する手段として利用されております。

平成23年4月より、連結子会社に加わったスーパーワンでは、スマートフォンやタブレット端末に向けたアプリケーション開発等を主に行っております。電子書籍出版ソリューション「ONE's BOOK VIEWER 2」は、コンテンツの管理・配信・販売までをトータルにサポートするソリューションで、大手新聞社や出版社、教育分野に導入されております。電子ファイリング・ソリューション「ONE's SFA」は、平成25年3月までに大手製薬会社をはじめとして、家電メーカー、装置メーカー、食品メーカー、不動産仲介会社など幅広い業界に約15,000台の導入実績を積み上げました。

平成24年3月に当社グループは、株式会社エムアップと電子書籍ビジネスにおいて業務提携契約を締結しました。スーパーワンの持つ電子書籍関連技術の開発力を活かして、市場が求める電子書籍コンテンツをタイムリーに配信し、収益性の高いビジネスを目指して事業を展開しております。

② カード事業分野

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業であります。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また、当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心としてビジネスを展開しております。

(注) 用語説明

- ①音声認識 …人の話す声をコンピューターによって解析し、話した言葉を文字データとして取り出す処理のこと
- ②UI …ユーザーインターフェースの略称。ユーザーインターフェースとは人が機器を操作する際に接する部分や環境のことを言う。当社が展開する音声認識もユーザーインターフェースのひとつ
- ③サーバー …ネットワークでつながったコンピューター上で、他のコンピューターにサービス（ファイル、機能やデータ等）を提供するコンピューター。個人使用のパソコンなどに比べて非常に大きなデータ処理容量を持つ場合が多い
- ④音声翻訳サービス …人の話した音声を認識し、別の言語に翻訳するサービス
- ⑤フィーチャーフォン…従来型の携帯電話の総称。主にスマートフォンと対比する形で使われる。ガラケー（ガラパゴスケータイ）ともいわれる
- ⑥アプリ（アプリケーション） …アプリとはアプリケーションの略で、OSにインストールして利用するソフトウェア全般を意味する。利用者がコンピューター上で実行したい作業を実施する機能を直接的に有するソフトウェアのこと

- ⑦しゃべってコンシェル®
…NTTドコモが提供するサービス。スマートフォンに「調べたいこと」「(スマートフォンに)してほしいこと」を話しかけると、その内容に音声で応答したうえで、希望の検索や操作が行われるスマートフォン用アプリ
- ⑧カスタマイズ …お客様のシステム等に合わせて標準構成の仕様の一部を変更すること
- ⑨タブレット端末 …コンピューター製品の分類の一つで、タブレット(平板)型でキーボードがついていない、液晶の画面に指をあてて操作するタッチパネルを採用した端末のこと。また特にそのような製品のうちスマートフォンと共通のOSやアプリケーションを使用する製品のこと
- ⑩業務支援ソリューション
…企業の業務を助けたり問題を解決したりするための情報システム
- ⑪コンテンツプロバイダー
…デジタル化された情報を提供する事業者の総称。主に音声や動画などを、インターネットを通じて配信する事業者を指す
- ⑫エコプロダクツ …省資源、環境負荷物質の削減など環境性能を向上した製品の総称
- ⑬メモリーカード …データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ATR-Trek (注) 1	川崎市川崎区	60	音声認識・音声翻訳 関連技術の開発及び 販売	66.0	・業務委託契約に基づくソフト ウェアの開発・使用権許諾契 約書に基づく使用権許諾 ・当社役員及び従業員が役員を 兼任 2名 ・当社従業員の出向 6名
イズ(株) (注) 2	東京都港区	45	CRMソフトウェア 等の開発及び販売	100.0	・Webアプリケーション開発委託 ・当社役員が役員を兼任 1名
(株)スーパーワン	東京都港区	25	電子書籍出版ソリュー ーション及びスマー トフォン・スマート タブレット向けアプ リケーションの開発 及び販売	92.5	・アプリケーション設計開発委 託 ・当社役員及び従業員が役員を 兼任 2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	439,021千円
	(2) 経常利益	22,095千円
	(3) 当期純利益	20,289千円
	(4) 純資産額	109,444千円
	(5) 総資産額	259,119千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
ライセンス	75	(9)
ライセンス以外	16	(10)
全社 (共通)	23	(-)
合計	114	(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
55 (6)	43.8	5.9	7,356,081

セグメントの名称	従業員数 (人)	
ライセンス	28	(-)
ライセンス以外	4	(6)
全社 (共通)	23	(-)
合計	55	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政問題、新興国を始めとする世界経済の減速により、先行きは不透明な状況となりました。平成24年末の政権交代により、新政権の経済政策への期待感から、円安、株高等、景気回復への期待感が高まっていますが、景気の足元はいまだ不安定な状況にあります。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、スマートフォン志向が高まり、スマートフォン比率は半数を超えましたが、フィーチャーフォンの減少により、携帯電話の国内出荷台数は減少しました。

このような環境の中、当社グループは音声認識事業を柱としてビジネス展開を進め、業務ソリューション分野を始めとして、他業界への事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第12期実績 平成24年3月期 (千円)	第13期実績 平成25年3月期 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
売上高	2,562,422	3,165,953	603,531	23.6
営業利益	501,971	896,263	394,291	78.5
経常利益	502,050	901,520	399,470	79.6
当期純利益	261,638	491,191	229,552	87.7

売上高は3,165,953千円(前連結会計年度比23.6%増)、営業利益は896,263千円(同78.5%増)、経常利益は901,520千円(同79.6%増)、当期純利益は491,191千円(同87.7%増)を計上することになりました。

セグメントごとの売上高及び増減要因につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期実績 平成24年3月期 (千円)	第13期実績 平成25年3月期 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
ライセンス	2,338,251	2,942,610	604,358	25.8
音声認識・UIソリューション	1,496,750	2,270,775	774,025	51.7
音源	433,617	258,550	△175,066	△40.4
CRMソリューション	407,883	413,283	5,399	1.3
ライセンス以外	224,171	223,343	△827	△0.4
基盤	108,518	107,581	△936	△0.9
カード	115,652	115,761	109	0.1
売上高合計	2,562,422	3,165,953	603,531	23.6

① ライセンス(音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野)

売上高は2,942,610千円(前連結会計年度比25.8%増)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は2,270,775千円(同51.7%増)となりました。ランニングロイヤルティによる収入はスマートフォンへのシフトが進む中、回復傾向が続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という。)の2012冬モデルのスマートフォンにプリインストールされた「しゃべってコンシェル®」アプリに、vGate ASR シリーズのミドルウェアライブラリを提供したことも寄与し、前連結会計年度と比較し増加となりました。また、「しゃべってコンシェル®」関連のカスタマイズ業務による収入も順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度と比較し増加となりました。

音源事業分野の売上高は258,550千円(同40.4%減)となりました。NTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、フィーチャーフォンの減少により国内市場における音源搭載台数が減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は413,283千円(同1.3%増)となりました。前連結会計年度と比較しCRM製品の売上が微増となったことからCRMソリューション事業分野の売上高は前連結会計年度と比較し増加となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は223,343千円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は107,581千円（同0.9%減）となりました。カスタマイズによる収入が減少したことから売上高は前連結会計年度と比較し微減となりました。

カード事業分野の売上高は115,761千円（同0.1%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が増加したことから売上高は前連結会計年度と比較し微増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ465,568千円増加し、当連結会計年度末には2,323,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は929,518千円（前連結会計年度比113.9%増）となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が846,395千円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費156,422千円、投資有価証券評価損53,507千円、売上債権の減少79,033千円、たな卸資産の減少38,021千円によります。減少要因としては、主に仕入債務の減少58,661千円、賞与引当金の減少42,118千円、法人税等の支払額253,958千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167,835千円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出56,701千円、無形固定資産の取得による支出55,041千円、投資有価証券の取得による支出4,074千円、子会社株式の取得による支出50,560千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は296,114千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出192,923千円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）102,590千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 材料仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス	13,280	92.7
音声認識・UIソリューション	2,338	1,367.4
CRMソリューション	10,941	77.3
ライセンス以外	4,839	136.6
基盤	991	—
カード	3,848	108.6
合計	18,119	101.4

② その他仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス	327,411	108.3
音声認識・UIソリューション	257,882	132.4
音源	18,244	41.8
CRMソリューション	51,284	80.4
ライセンス以外	30,742	77.0
基盤	30,669	77.1
カード	73	59.1
合計	358,153	104.7

(注) 1. 材料仕入には、情報関連機器の仕入が含まれております。

2. ライセンスのCRMソリューションにおける材料仕入は、主に情報関連機器であります。

3. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料・レンタルサーバー料が含まれております。

4. ライセンスの音声認識・UIソリューションにおけるその他仕入は、主にレンタルサーバー料であります。

ライセンスの音源におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

ライセンスのCRMソリューションにおけるその他仕入は、主にレンタルサーバー料であります。

ライセンス以外におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ライセンス	1,913,521	119.6	9,800	9.8
音声認識・UIソリューション	1,523,797	139.9	9,000	12.7
音源	4,320	4.9	—	—
CRMソリューション	385,403	91.1	800	2.8
ライセンス以外	231,631	104.8	18,759	179.1
基盤	114,251	106.6	8,618	442.4
カード	117,379	103.2	10,140	119.0
合計	2,145,152	117.8	28,559	25.9

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス	2,942,610	125.8
音声認識・UIソリューション	2,270,775	151.7
音源	258,550	59.6
CRMソリューション	413,283	101.3
ライセンス以外	223,343	99.6
基盤	107,581	99.1
カード	115,761	100.1
合計	3,165,953	123.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533,087	59.8	2,032,461	64.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは音声認識事業を核として新たなビジネス形態や新業界進出を目指しております。しかしながら「音声認識技術」を利用した商品は未だ少なく、音声認識市場は現在のところ黎明期であると言えます。音声認識技術の採用が先行した携帯電話市場においてもユーザーにはその技術は無償提供されており頭打ちの状態となりつつあります。

このような環境の中、当社グループでは更なる成長を実現する上で、下記の事項を対処すべき課題として取組んでまいります。

① 音声認識事業の拡大

音声認識事業の成長期に向け、強固な営業体制の構築は不可欠であります。独自営業体制のみならず販売パートナーを含む体制を構築し、早急に音声認識市場を開拓してまいります。そのために組織体制を事業部制とし、事業目標の明確化とともに意思決定の迅速化を図り、より市場に求められる商品づくりのため商品企画力・製品開発力を強化しております。

また、品質管理の徹底、知的財産の保護も重要であり、今後より一層の対応強化を進めてまいります。

さらに、当社グループの保有する技術との相乗効果が期待できる技術について、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究等対応を積極的に進めてまいります。

② 音声認識技術でのサービスビジネス開拓

スマートフォン・タブレット端末等の携帯端末の急速な普及により、ネットワーク社会は大きく変化しております。この変化に対応すべく当社製品群（vGate ASR、vGate TTS、vGate Talk2Me）とサービスの連携を図り、当社の従来型ビジネスモデルであるランニングロイヤリティによる収益だけでなく、サービス利用に応じた課金型ビジネスを展開し当社グループの安定した収益確保に努めてまいります。

③ グループ経営力の強化

当社グループの成長には、グループ全体で経営力を高めていくことが必要であります。そのためには各事業部と各連結子会社の緊密な連携が不可避であり、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し意思決定の迅速化、より高いシナジーの発揮を目指してまいります。当社の音声認識技術と連結子会社の持つ製品との連携により事業分野が拡大され収益確保が図れるものと考えております。

④ 人材の育成・確保

今後の成長を図っていくためには、人材の育成及び確保は重要な課題と考えております。

当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、より働き甲斐のある公平な人事制度の導入や中期的な育成プログラムの導入により、優秀な人材を育成、確保してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は本書提出日（平成25年6月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 外部要因について

① 音声認識市場について

当社グループにおいて、音声認識・UIソリューション事業の構成比が年々高まり現在は71.7%を占めております。平成23年より携帯電話市場において音声認識機能を搭載したスマートフォンが商品化されましたが、自動車・家電・業務ソリューション等の市場においては未だ音声認識技術を搭載した商品は少なく、まさしく黎明期にあると言えます。しかしながら、その注目度は非常に高く、生活や仕事をより便利にという要望は非常に強く、多くの市場分野より照会を頂いております。当社グループとしましても、このような状況から近年中に音声認識市場が成長期に入り進展するものと考えております。音声認識市場の成長と共に、各分野への事業拡大を図っていく方針ではありますが、成長のスピード、技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533,087	59.8	2,032,461	64.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源LSIは主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第13期における売上割合は、64.2%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスモデルについて

当社グループの基本的なビジネスモデルはイニシャルフィー・ランニングロイヤルティというライセンスモデルであります。音声認識事業においては、ネットワークに繋がる機器からは容易に使用できる特徴を有しており、従来型の機器に組み込み、台数あたりの収益から、1アクセスや1ダウンロードというサービスの中に組み込まれた課金型の新しいビジネスモデルが主流になる可能性が高くなっております。このような変化に積極的かつ柔軟に対応していくことが重要であります。変化に追従できないまたは応用できない場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部要因について

① 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発（音声認識技術）は進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって音声認識率向上や多国語展開等の技術進展に対応していく方針がありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第12期、第13期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ9.9%、12.1%となっております。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては調査を行い、また必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発に際して、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話等を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 組織体制／人材について

当社グループは小規模な組織であります。各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。今後の当社グループの更なる成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑤ 連結子会社の業績について

当社は連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接な経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

⑥ 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 音声認識事業における契約について

音声認識事業において、株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）より音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識ソフトウェアの使用許諾を受けています。また、ATR-Trekにおいては、株式会社ATR-Promotionsより知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

株式会社ATR-Promotionsとは共同の出資によりATR-Trekを設立しており、事業パートナーとして確固たる関係を築いております。しかしながら契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 音源事業分野に関して技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱フュートレック	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	利用許諾契約書	平成17年1月31日	多音同時発音音源に関するL S I の設計データの使用許諾	平成17年1月31日より3年間以後書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新

(注) 上記㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 音声認識事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱フュートレック	㈱ATR-Lang (㈱ATR-Trekに商号変更)	音声認識用知的財産権使用許諾契約書	平成19年2月26日	音声認識に関するソフトウェア並びに特許の非独占的使用権の許諾	平成19年2月26日より3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
㈱フュートレック	㈱ATR-Trek	音声認識バックエンドソフトウェア非独占的使用権許諾契約書	平成19年8月28日	音声認識バックエンドに関するソフトウェアの継続的な非独占的使用権許諾	平成19年6月1日より1年間とし合意とする終了がない限り1年毎の自動更新
㈱ATR-Lang (㈱ATR-Trekに商号変更)	㈱ATR-Promotions (※1)	知的財産権実施許諾契約書	平成19年5月31日	音声関連技術全般に関する知的財産権の実施許諾	平成19年6月1日から平成20年5月31日までとし、いずれかからの終了の申し出がない限り1年毎の自動更新
㈱ATR-Trek	㈱ATR-Promotions	ソフトウェア開示に関する契約書	平成19年8月1日	㈱ATR-Promotionsとの知的財産権実施許諾契約に関連したソフトウェアの開示許諾	—
㈱ATR-Trek	㈱ATR-Promotions (※2)	ソフトウェア使用に関する契約書	平成19年8月1日	㈱ATR-Promotionsとの知的財産権実施許諾契約に関連したソフトウェアの使用許諾	平成19年8月1日から平成21年3月31日までとする。但し、いずれかからも契約を終結させる旨の申し出がない限り1年毎の自動更新
㈱フュートレック	㈱ATR-Trek	ソフトウェア使用許諾および特許実施許諾契約	平成20年12月15日	音声認識エンジン技術に関するソフトウェアの使用許諾及び音声認識に関する特許の実施許諾	契約締結日から平成22年5月31日までとする。但し、いずれかからも契約を終結させる旨の申し出がない限り1年毎の自動更新
㈱フュートレック	㈱ATR-Trek	ソフトウェア非独占的利用許諾契約書	平成22年3月18日	HMM音声合成、及び辞書マネージャに関するソフトウェアの利用許諾	平成22年3月12日から1年間とする。但し、書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新
㈱フュートレック	㈱ATR-Trek	大語彙音声認識エンジン非独占的使用権許諾契約書	平成23年2月8日	大語彙音声認識エンジンに関するソフトウェアの使用権許諾	平成23年2月7日から1年間とする。但し、書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新

(注) 上記㈱ATR-Promotionsとの契約について(※1)はロイヤルティとして売上高の一定率を(※2)は毎月一定額を支払っております。

(3) 音声認識事業分野に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成19年3月22日	音声認識フロントエンドのライセンス契約	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成20年12月19日	端末内連続単語認識エンジンの利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成22年3月29日	音声合成エンジン、辞書マネージャ、対話インタープリタの各ソフトウェアの利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(4) UIソリューション事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)カナック	ソフトウェア通常利用権許諾契約書	平成21年3月30日	「使いかたナビ®」のソフトウェアの通常利用許諾及び商標の通常使用許諾	平成21年4月1日より3年間、但し弊社から延長に関する申込みをする場合には最長15年間

(5) UIソリューション事業分野に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成21年6月9日	「使いかたナビ®」のソフトウェア利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(6) 業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	業務・資本提携契約書	平成18年5月22日	音源関連の業務提携・当社株式の取得	平成18年5月22日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)国際電気通信基礎技術研究所	業務提携契約書	平成18年12月11日	音声認識技術の携帯端末への搭載と音声認識サービスの実現化	平成18年12月11日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)エムアップ	業務提携契約書	平成24年3月15日	電子書籍ビジネスにおける協業	平成24年3月15日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年間の自動更新

(注) 当社は(株)アクロディアとの業務・資本提携契約について、平成25年3月15日に当事業とのシナジー効果が望めないことから解消しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「F u n（楽しく）・U s e f u l（便利）・E a s y（簡単）を実現するための技術を提供する」の方針のもと、音声認識事業分野を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、音声認識の最新技術の適用による基本性能向上、適用分野の拡大に伴って必要とされる環境毎の性能向上及び自動車、家電、業務ソリューション展開に向けて製品の開発キット（SDK化）と新型の音声対話エンジンの研究開発を積極的に行いました。さらに、基盤事業分野の電気・電子系技術者教育において研究開発を継続的に行いました。

なお、研究開発費用総額は384,276千円であります。

（1）ライセンス

ライセンスにおける研究開発費用は383,584千円であります。

音声認識・UIソリューション事業分野の研究開発内容

① 音声認識エンジンの高性能化・高速化

最新の技術を適用した新しい音声認識エンジンを開発しました。従来型の音声認識エンジンに比べ認識率と認識速度を大幅に向上させました。

② 音声認識モデルの性能向上

日本語、中国語、英語、インドネシア語の言語モデル及び音響モデルの性能向上の為の継続開発を行いました。また自動車向け家電向けなどに最適化したモデルの開発を行いました。

③ シナリオ型対話エンジンの開発

シナリオで動作する対話エンジンを刷新し、シナリオ記述が顧客でも実施出来るようなツールも合わせて開発を行いました。

④ 意図推定型対話エンジンの開発

発話の意図の解釈を行う意図推定エンジンを開発しました。

⑤ ソフトウェアのSDK化

Android、iOSのアプリケーション開発者が音声認識及び音声対話を組込んで利用しやすいようにソフトウェアをキット化しました。

音声認識・UIソリューション事業分野の研究開発体制

音声認識・UIソリューション事業分野の研究開発活動は、当社の技術本部及び株式会社ATR-Trekにて実施しております。

当社では、③シナリオ型対話エンジンの開発、④意図推定型対話エンジンの開発、⑤ソフトウェアのSDK化を実施しており、これらの活動の組織体制は、

③シナリオ型対話エンジンの開発は、技術本部対話技術開発部

④意図推定型対話エンジン開発は、技術本部対話アプリケーションサービス開発部

⑤音声認識機能を利用したシステム開発は、技術本部システム開発部

で行っております。

株式会社ATR-Trekでは、①音声認識エンジンの高性能化・高速化、②音声認識モデルの性能向上、④意図推定型対話エンジン開発を実施しており、これらの活動の組織体制は、

①音声認識エンジンの高性能化・高速化、②音声認識モデルの性能向上及び④意図推定型対話エンジン開発は、音声認識開発部

②音声認識モデルの性能向上のためのデータ資源整備及び外国語のモデル作成は、開発企画部で行っております。

（2）ライセンス以外

ライセンス以外における研究開発費用は692千円であります。

基盤事業分野の研究開発内容及び体制

E検定事業におけるeラーニングコンテンツの監修及び修正を当社の新規プロジェクト課で行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（2）財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は3,834,855千円と、前連結会計年度末に比べて344,812千円の増加となりました。これは、流動資産328,195千円の増加、固定資産16,616千円の増加によるものであります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少34,431千円、売掛金の減少79,033千円、仕掛品の減少38,021千円、有価証券の増加500,000千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、工具、器具及び備品の増加10,113千円、イズ株式会社の株式追加取得等により発生したのれんの増加6,683千円、ソフトウェアの減少51,971千円、投資有価証券の増加82,585千円、繰延税金資産の減少29,774千円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は475,244千円と、前連結会計年度末に比べ175,017千円の減少となりました。

流動負債の変動要因は、買掛金の減少58,661千円、1年内長期借入金の返済による減少44,436千円、未払法人税等の増加25,334千円、賞与引当金の減少42,118千円、その他の増加57,676千円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の返済による減少148,487千円、繰延税金負債の増加35,828千円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は3,359,611千円と、前連結会計年度末に比べ519,830千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金393,407千円の増加、その他有価証券評価差額金86,134千円の増加等によるものであります。

（3）経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は3,165,953千円と、前連結会計年度に比べ603,531千円の増収となりました。

売上内訳といたしましては、音声認識・UIソリューション事業分野2,270,775千円、音源事業分野258,550千円、CRMソリューション事業分野413,283千円、基盤事業分野107,581千円、カード事業分野115,761千円となりました。増収の主要因としましては、音声認識・UIソリューション事業分野においてランニングロイヤルティによる収入が前連結会計年度と比較し増加したこと、「しゃべってコンシェル®」関連のカスタマイズ業務による収入も順調に推移したことから、売上増となりました。

② 利益額

当連結会計年度の営業利益は896,263千円と前連結会計年度に比べ394,291千円の増加となりました。経常利益は901,520千円と前連結会計年度に比べ399,470千円の増加となりました。当期純利益は491,191千円と前連結会計年度に比べ229,552千円の増加となりました。

増加要因としましては、売上高が前連結会計年度に比べ603,531千円の増加により、売上総利益は595,925千円増加し、販売費及び一般管理費が201,633千円増加したものの営業利益及び経常利益は増加しました。当期純利益につきましても法人税等合計額89,930千円の増加、少数株主利益25,150千円の増加となりましたが増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の期末残高は、税金等調整前当期純利益を846,395千円計上したことに加えまして、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、465,568千円増加し2,323,232千円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開しております。前述いたしましたとおり、音声認識市場を本格的な成長期へ導くために重点市場に深く入り込み、成長させるための事業部制を平成25年4月1日付にて組織いたしました。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

(通信キャリア事業部)

現在のスマートフォン・タブレット端末における音声認識技術サービスの拡充として、新技術導入による更なる音声認識率の向上に継続的に取り組み、新サービスの提供を積極的に提案、実施してまいります。また次世代通信方式を視野に入れた音声認識技術の検討や台頭する新OSへの対応を進めタイムリーに実施し、現状のシェアの維持、拡大を図ってまいります。

(テレマティクス&ホームアプライアンス事業部)

自動車・家電市場は日本企業が世界シェアを多く占める重要な市場であると共に、近い将来における音声認識市場の飛躍的な拡大の見込まれる市場です。自動車・家電製品に特化した音声認識技術の開発、多言語化の開発を積極的に進めているのと同時に要求されるシステム全体の構成についても提案・開発を行い、強力で推進してまいります。また、今後コンテンツサービスとの連携が期待される市場でもあり、サービスプロバイダーとの連携による課金型ビジネスモデルの構築にも積極的に対応してまいります。

(新規ビジネス&グループアライアンス開発事業部)

音声認識技術の拡がりビジネスソリューション分野に早急に展開してまいります。そのために既に自社商品として業務ソリューション分野に進出している、イズ株式会社(CRMソフトウェア)、株式会社スーパーワン(電子ファイリング・ソリューション、電子書籍出版ソリューション)との連携を密にし、新商品の開発を実施いたします。さらにソリューションベンダーやシステムベンダーとの関係を強化し、各業務分野における、営業体制の強化、並びに的確なニーズの把握と短期間での商品開発を実施してまいります。

今後は、株式会社ATR-Trekが、vGate ASR(音声認識)、vGate TTS(音声合成)、vGate Talk2Me(音声対話)の既存製品技術の向上、要素技術の開発を担い、各事業部との緊密な連携を図り、グループ全体の成長を進めてまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate TTS、vGate Talk2Meは株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryはイズ株式会社の登録商標です。

※ ONE's SFA、ONE's BOOK VIEWER2は株式会社スーパーワンの商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません。）は83,863千円であります。ライセンスにおける設備投資額は81,057千円であり、ライセンス以外における設備投資額は2,805千円であります。主なものはライセンスにおける音声認識開発用データベース拡充を目的として工具、器具及び備品（サーバの増設等）51,296千円の取得、自社利用ソフトウェア等の購入12,383千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市淀川区)	ライセンス ライセンス以外	開発施設	15,216	7,798	—	23,014	33
東京事業所 (川崎市川崎区)	ライセンス ライセンス以外	営業施設	5,092	51	—	5,144	16
福岡事業所 (福岡市博多区)	ライセンス ライセンス以外	開発施設	1,236	—	143	1,379	6

本社、東京事業所及び福岡事業所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	所在地	年間賃借料 (千円)	床面積 (m ²)
本社	ライセンス ライセンス以外	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	35,427	746.72
東京事業所	ライセンス ライセンス以外	川崎市川崎区砂子二丁目4番10号	13,425	261.29
福岡事業所	ライセンス ライセンス以外	福岡市博多区駅前三丁目23番22号	89	110.00
北九州事業所 ※	ライセンス ライセンス以外	北九州市若松区ひびきの2番5号	2,969	103.94

※ 平成25年3月25日に北九州事業所は福岡事業所へ移転いたしました。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物	工具、器具及び備品	合計	
(株)ATR-Trek	ライセンス	本社 (川崎市川崎区)	開発施設	3,812	53,337	57,149	15
イズ(株)	ライセンス	本社 (東京都港区)	開発施設	3,375	8,971	12,347	32
(株)スーパーワン	ライセンス以外	本社 (東京都港区)	開発施設	228	—	228	12

下記の事業所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	所在地	年間賃借料(千円)	床面積(m ²)
イズ(株)	ライセンス	東京都港区北青山二丁目12番5号	22,086	368.76

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成25年3月31日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	820	815
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,000	163,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	633	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月3日 至 平成27年4月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 633 資本組入額 317	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ③ その他権利行使の条件は、平成23年6月17日開催の当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 平成24年8月27日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式1株を200株とする株式分割を行っております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月30日 (注) 1	224	23,504	11,760	709,010	11,760	907,235
平成20年5月31日 (注) 2	12	23,156	630	709,640	630	907,865
平成20年6月11日 (注) 3	132	23,648	6,930	716,570	6,930	914,795
平成21年10月1日 (注) 4	23,648	47,296	—	716,570	—	914,795
平成24年10月1日 (注) 5	9,411,904	9,459,200	—	716,570	—	914,795

- (注) 1. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使
行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円
2. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使
行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円
3. 新株予約権(平成17年6月23日付与)の行使
行使価格 105,000円
資本組入額 52,500円
4. 株式分割(1:2)によるものであります。
5. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	31	32	20	6	4,584	4,679	—
所有株式 数 (単元)	—	6,868	6,042	15,464	1,929	30	64,247	94,580	1,200
所有株式 数の割合 (%)	—	7.26	6.39	16.35	2.04	0.03	67.93	100.00	—

(注) 自己株式146,400株は、「個人その他」に1,464単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	2,379,200	25.15
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	6.00
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7-1	384,000	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	347,500	3.67
株式会社UKCエレクトロニクス	東京都品川区大崎一丁目11-2	272,000	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	182,800	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	174,600	1.85
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	146,400	1.55
古谷 利昭	大阪市都島区	130,800	1.38
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.35
計	—	4,713,300	49.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,311,600	93,116	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,116	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月17日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 17名、当社子会社取締役 5名、当社子会社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 48,000株、当社従業員 60,000株、当社子会社取締役 36,000株、当社子会社従業員 29,000株（注）1、（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	633円（注）2、（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月3日 至 平成27年4月2日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ③ その他権利行使の条件は、平成23年6月17日開催の当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 平成24年8月27日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式1株を200株とする株式分割を行っております。これらにより、「株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	146,400	—	146,400	—

3 【配当政策】

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要項目と位置付けており、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては上記方針に基づき、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会で、1株当たり15円50銭の配当を実施することを決議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は33.4%となります。

配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、株主の皆様へ安定的かつ継続的に還元していく方針であります。内部留保金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議予定	144,348	15.50

(注) 平成25年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	365,000	337,000 ※ 155,000	197,000	159,400	178,000 □ 1,313
最低(円)	108,000	88,000 ※ 136,000	70,600	86,000	100,100 □ 740

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成21年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3. □印は、株式分割(平成24年10月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,254	1,090	1,197	1,125	1,313
最低(円)	744	851	863	942	931	1,043

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成25年6月11日(有価証券報告書提出日)現在の役員 の 状 況 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大都商事(株) (現ダイトエレクトロ ン(株)) 入社 平成2年10月 (株)エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,379,200
常務取締役	管理部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	平成13年9月 (株)ユーエスシー (現(株)U K Cエレ クトロニクス) 入社 平成14年1月 当社入社 マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役 営業本部本部長 平成24年6月 常務取締役 管理本部本部長 平成25年4月 常務取締役 管理部長 (現任)	(注) 2	32,800
常務取締役	テレマティクス &ホームアプ ラアンス 事業部長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年4月 ギガレックス(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長 平成24年6月 常務取締役 営業本部本部長 平成25年4月 常務取締役 テレマティクス&ホ ームアプラアンス事業部長 (現任)	(注) 2	15,200
取締役	新規ビジネス& グループアライ アンス開発部 事業部長	吉田 一也	昭和38年10月2日生	平成18年7月 (株)アドバンスト・メディア入社 平成22年2月 当社入社 社長室室長 平成22年11月 (株)アクロディア 取締役就任 平成23年3月 イズ(株) 取締役就任 (現任) 平成23年4月 経営企画部部長 平成23年6月 取締役就任 経営企画部部長 平成23年9月 取締役 技術本部本部長兼経営企 画部部長 平成24年3月 (株)スーパーワン 取締役就任 (現任) 平成24年4月 取締役 技術本部本部長兼経営企 画本部本部長 平成25年4月 取締役 新規ビジネス&グルー プアライアンス開発事業部長 (現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	通信キャリア 事業部長	古谷 利昭	昭和37年5月2日生	平成7年9月 ギガレックス㈱入社 平成12年7月 当社入社 取締役就任 設計部長 平成13年5月 常務取締役 設計部長 平成14年2月 常務取締役 技術本部長 平成23年4月 常務取締役 平成23年5月 ㈱ATR-Trek 代表取締役就任 平成23年6月 常務取締役退任 平成24年5月 ㈱ATR-Trek 取締役就任 (現任) 平成24年6月 取締役就任 技術本部本部長 平成25年4月 取締役 通信キャリア事業部長 (現任)	(注) 2	130,800
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 ㈱池田銀行 (現㈱池田泉州銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	28,800
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー㈱入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステム ズ社入社 平成11年4月 ㈱ユーエスシー (現㈱UKCエ レクトロニクス) 入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本ISSI㈱ (現日本ISSI (同)) 取締役相談役就任 平成20年6月 当社監査役就任 (現任) 平成23年7月 日本ISSI㈱ (現日本ISSI (同)) コーポレートアドバイザー就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		伊藤 弥生	昭和48年1月8日生	平成10年10月 公認会計士試験 合格 平成10年11月 TAC㈱ 講師就任 平成11年2月 伊藤弥生公認会計士補事務所 (現伊藤弥生公認会計士事務所) 開設 代表 (現任) 平成23年4月 データライズ㈱ 取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						2,587,800

- (注) 1. 津田由紀夫、伊藤弥生の各氏は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されているため、その任期は、平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から、退任した監査役の任期が満了する (平成25年6月21日開催の第13期定時株主総会終結の時) までであります。
5. 所有株式数は、平成25年3月31日現在のものです。

(2) 平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大都商事(株) (現ダイトエレクトロ ン(株)) 入社 平成2年10月 (株)エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,379,200
取締役	管理部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	平成13年9月 (株)ユーエスシー (現(株)U K Cエ レクトロニクス) 入社 平成14年1月 当社入社 マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役 営業本部本部長 平成24年6月 常務取締役 管理本部本部長 平成25年4月 常務取締役 管理部長 平成25年6月 取締役 管理部長 (現任)	(注) 2	32,800
取締役	テレマティクス &ホームアプ ラ ア ン ス 事 業 部 長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年4月 ギガレックス(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長 平成24年6月 常務取締役 営業本部本部長 平成25年4月 常務取締役 テレマティクス&ホ ーム ア プ ラ ア ン ス 事 業 部 長 平成25年6月 取締役 テレマティクス&ホーム ア プ ラ ア ン ス 事 業 部 長 (現任)	(注) 2	15,200
取締役	新規ビジネス& グループアライ ア ン ス 開 発 部 事 業 部 長	吉田 一也	昭和38年10月2日生	平成18年7月 (株)アドバンスト・メディア入社 平成22年2月 当社入社 社長室室長 平成22年11月 (株)アクロディア 取締役就任 平成23年3月 イズ(株) 取締役就任 (現任) 平成23年4月 経営企画部部長 平成23年6月 取締役就任 経営企画部部長 平成23年9月 取締役 技術本部本部長兼経営企 画 部 部 長 平成24年3月 (株)スーパーワン 取締役就任 (現任) 平成24年4月 取締役 技術本部本部長兼経営企 画 部 部 長 平成25年4月 取締役 新規ビジネス&グループ ア リ ア ン ス 開 発 事 業 部 長 (現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	通信キャリア 事業部長	古谷 利昭	昭和37年5月2日生	平成7年9月 ギガレックス㈱入社 平成12年7月 当社入社 取締役就任 設計部長 平成13年5月 常務取締役 設計部長 平成14年2月 常務取締役 技術本部長 平成23年4月 常務取締役 平成23年5月 ㈱ATR-Trek 代表取締役就任 平成23年6月 常務取締役退任 平成24年5月 ㈱ATR-Trek 取締役就任 (現任) 平成24年6月 取締役就任 技術本部本部長 平成25年4月 取締役 通信キャリア事業部長 (現任)	(注) 2	130,800
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 ㈱池田銀行 (現㈱池田泉州銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	28,800
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー㈱入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステム ズ社入社 平成11年4月 ㈱ユーエスシー (現㈱UKCエレ クトロニクス) 入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本ISSI㈱ (現日本ISSI (同)) 取締役相談役就任 平成20年6月 当社監査役就任 (現任) 平成23年7月 日本ISSI㈱ (現日本ISSI (同)) コーポレートアドバイザー就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		伊藤 弥生	昭和48年1月8日生	平成10年10月 公認会計士試験 合格 平成10年11月 TAC㈱ 講師就任 平成11年2月 伊藤弥生公認会計士補事務所 (現伊藤弥生公認会計士事務所) 開設 代表 (現任) 平成23年4月 データライズ㈱ 取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						2,587,800

- (注) 1. 津田由紀夫、伊藤弥生の各氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 所有株式数は、平成25年3月31日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- ① 法令違反の発生を予防・防止し「経営の適法性」を確保する。
- ② ステークホルダー等に対する説明責任を重視・徹底する。
- ③ 迅速、適切なディスクロージャーを行う。

を基本として、日々、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めていくこととあります。

そのために必要とされる社内組織を敷いております。

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という会社法において規定している株式会社の機関制度を基本としております。

(2) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、様々な経歴、専門性及び経験等を有した社外監査役を選任し、監査に必要な情報を適宜適切に提供して中立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監視できる体制を整備しています。また、継続的に内部統制システムの改善を図るとともにその適切な運用に努め、経営の経営監視機能や健全性を確保できていると考えているため、現状の体制としております。

取締役会

取締役会は、平成25年6月11日現在取締役5名及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会

監査役会は、平成25年6月11日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催するようにいたしております。監査役2名は、コーポレートガバナンスの強化を目的に、社外からの人材となっており、ガバナンスの運営状況及び経営の日常活動の監視を行っております。

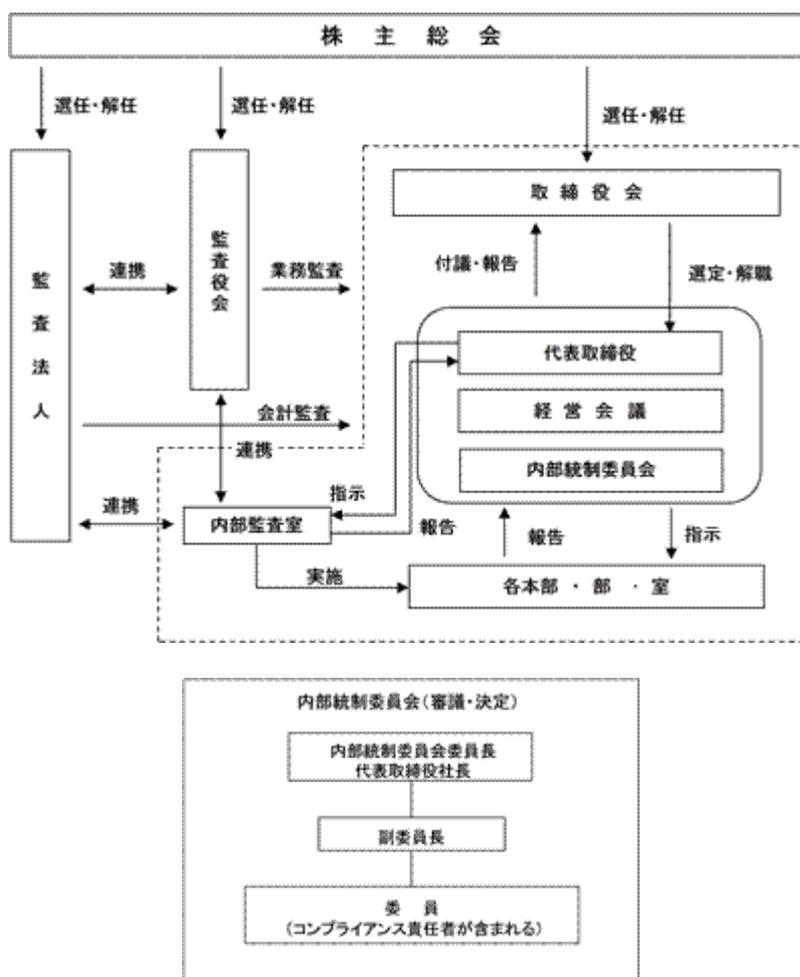
経営会議

当社グループの全般的な業務執行や重要な業務の実施に関する事項等を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成25年6月11日現在メンバーは、社内取締役、子会社代表者等代表取締役が指名する者で構成されております。当経営会議におきましては、必要に応じて取締役会議題における事前討議もを行い、円滑な業務の執行に努めております。

内部統制委員会

当社グループの全般的なリスク事項を洗い出し、その頻度や重要度、対応策を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成25年6月11日現在メンバーは、社内取締役、子会社代表者等代表取締役が指名する者で構成されております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



② 内部統制システム整備の状況

健全な企業経営を行うためには、リスク管理が必要不可欠であると認識しております。取締役は、取締役会の構成員としてリスク管理体制を構築する責務を、監査役は、取締役のリスク管理の整備・運用を監視する責務を負っております。事業目的に沿って経営を推し進めていくためにも、内部統制システムを構築し、取締役、監査役はその職務を正しく遂行しなければならないと考えております。

当社における内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月10日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」（平成25年4月17日開催の取締役会において改定）を決議いたしました。

取締役及び使用人の職務執行・リスク管理にかかる体制、監査役のチェック体制等について、その方針を定めましたので、同方針に基づき内部統制を高めてまいります。

当社における「内部統制の基本方針」は次のとおりであります。

（内部統制の基本方針）

「株式会社フットレックは、社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」との経営理念をふまえ、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制の基本体制を次のとおりとしております。

I. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範に則り、役職員に法令及び社内規程を遵守し、企業倫理に適した行動を求める。
- ② 法令遵守の徹底を図る為、リスク管理規程に基づき、コンプライアンス責任者が任命されており、各コンプライアンス責任者はコンプライアンスの遵守状況等を内部統制委員会に報告する。
- ③ リスク管理規程に基づき、法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について役職員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室は常勤監査役が担当する。

- ④ 意思決定・業務執行に伴う組織間、組織内の牽制を適切に行い、また報告漏れがないように行うため諸規程を制定し、適切な運用に努める。
- ⑤ 各部門の内部監査を行い、業務の適切な執行状況を確認し、その結果を代表取締役及び監査役に報告する。
- 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 文書管理規程、機密保持規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報の保存並びに管理を行う。
 - ② 主管部署及び文書保管部署は、取締役の職務の執行に関する文書について、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には、閲覧が可能な方法で保管しなければならないものとする。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理規程に基づき、内部統制委員会を設置し、リスク管理体制等内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
 - ② 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、危機管理の体制を定め、発生した各事象はその体制により対応する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか臨時に開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督、監査を行う。
 - ② 業務については、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程及びその他の規程により、業務分担、職務権限等を明確にして業務の効率性を高める。
 - ③ 中期経営計画及び年度予算を策定し、計画に基づいて業務執行状況を監督する。
- 5. 当社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社並びに子会社の役職員に対する基本原則として、フュートレック「経営理念」及び「行動規範」を制定し、当社並びに子会社の役職員が遵守すべく、周知・啓蒙に努める。
 - ② 子会社には役員を派遣して、日常の経営をモニタリングするとともに、子会社代表者を取締役会及び経営会議の参加者とし、企業集団としての目標共有と連携強化を図る。
 - ③ 経営会議に関する規程及び子会社に関する規程を制定し、企業集団の重要な情報につき適時適切な収集・伝達を行う。
 - ④ 管理担当部門が子会社における内部統制の整備運用状況をモニタリング、改善・支援し、内部監査室が計画的に子会社に対する監査を実施する。
 - ⑤ 内部通報制度については子会社にも適用し、企業集団として運営する。
- 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査の実効性を確保するため、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとする。
- 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務に関しては監査補助者が取締役の指揮命令権を受けないこととし、取締役からの独立性を確保する。
- 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反を発見したとき、その他必要な事項について監査役に報告するものとする。
 - ② 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、報告を受けることができる。
 - ③ 監査役は、稟議書等の決裁書類その他重要な書類を監査の為、閲覧することができる。
- 9. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役会の監査計画に基づき、監査が実効的に行えるよう、各部門の協力体制及び内部監査室との連携体制を構築する。
 - ② 監査役監査において法的疑問が生じた場合は、外部専門家を活用することができる。

II. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には、組織全体で対応する体制を構築、強化する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に則り各年度において決定された内部監査計画に基づいて、社長直轄の組織である内部監査室（室長1名）が主管し、他部門からも監査担当者9名を任命のうえ実施しております。

監査手法は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施しております。

- (イ) 内部監査計画書の代表取締役承認
- (ロ) 監査部門に対し内部監査実施通知書を提出
- (ハ) 内部監査の実施
- (ニ) 内部監査報告書の提出
- (ホ) 被監査部門に改善指示書を提出
- (ヘ) 被監査部門による改善報告書の提出

監査役とは、必要に応じて会合をもち、内部監査計画の説明等を実施すると共に、監査期間中においても状況を報告の上、助言を得ております。また監査終了後は、内部監査報告書を提出し、問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。

会計監査人に対しても内部監査報告書に基づき問題点の共有化を図っております。

監査役監査は、監査計画書に基づき、各監査役の職務分担に応じて実施しております。

日常監査としまして、重要会議への出席、取締役及び使用人への報告聴取、書類の閲覧等を実施し、内部統制、リスク管理体制等の遵守状況を確認しております。

また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告等を求めると共に監査時の立会い、報告事項の相互伝達等により監査のコミュニケーションを図っております。内部監査室及び監査役は内部統制部門に対しヒアリング等を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じてヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しております。

なお、常勤監査役 池田三春氏は銀行業務に長年携わった経験より財務等に関する豊富な知見を有しており、当社において総務・人事・内部監査の業務に従事しておりました。また、社外監査役 伊藤弥生氏は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

なお、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：井上 嘉之、目細 実
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 1名

⑤ 社外監査役

当社は平成25年6月11日現在、社外監査役を2名を選任しております。

当社では社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない候補者を選任する方針としております。

社外監査役 津田由紀夫氏は、日本 I S S I 合同会社のコーポレートアドバイザーであります。

半導体業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており客観的かつ中立的な経営監視が可能と考え選任しております。津田由紀夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。兼職先である日本 I S S I 合同会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社 U K C エレクトロニクス（旧社名：株式会社ユーエスシー）を退職して5年経過しており、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。

株式会社 U K C エレクトロニクスは、当社の株式、272,000株（所有割合2.88%）を所有しておりますが、取引関係は極めて少なく、重要な取引先ではありません。

社外監査役 伊藤弥生氏は、伊藤弥生公認会計士事務所代表及びデータライズ株式会社の取締役であります。公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただけると考え選任しております。伊藤弥生氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、兼職先である伊藤弥生公認会計士事務所及びデータライズ株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役の両氏は、監査役の職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

選任された社外監査役2名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、また、常勤監査役等から十分な情報提供を受けた上で、社外的な観点から適宜意見を述べ、重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しており、社外監査役に期待される経営監督機能については十分にその機能を果たしていると判断しております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、内部監査室、会計監査人とは監査計画時等、監査の各段階において協議等を実施しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役を委員長、社内役員等をメンバーとする内部統制委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理規程に基づきリスク管理活動を網羅的に行っております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	141,155	134,800	6,355	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,400	16,400	—	1
社外役員	4,700	4,700	—	2

(注) 1. スtock・オプションについては、業績向上に対する貢献意欲を高め、以て業績を向上させることを目的として、平成23年6月17日開催の第11回定時株主総会においてストック・オプションの付与を決議されております。本書提出日 (平成25年6月11日) 現在において、新株予約権の割当は当社取締役4名に対し58,000株であります。

2. スtock・オプションは、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、下記のように社内規程に定めております。

役員報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案して決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 262,150千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フェイス	5,000	50,050	継続的な取引関係の維持、発展
(株)池田泉州ホールディングス	150,000	17,250	継続的な取引関係の維持、発展
(株)アクロディア	3,000	53,370	継続的な取引関係の維持、発展
(株)エムアップ	30,000	62,220	継続的な取引関係の維持、発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フェイス	5,000	53,150	継続的な取引関係の維持、発展
(株)池田泉州ホールディングス	40,000	21,200	継続的な取引関係の維持、発展
(株)アクロディア	3,000	41,400	継続的な取引関係の維持、発展
(株)エムアップ	120,000	146,400	継続的な取引関係の維持、発展

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツ等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,663	1,023,232
売掛金	646,633	567,599
有価証券	800,000	1,300,000
仕掛品	42,399	4,378
繰延税金資産	30,072	19,282
その他	32,794	23,337
貸倒引当金	△2,176	△2,247
流動資産合計	2,607,386	2,935,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,156	67,161
減価償却累計額	△27,436	△32,997
建物(純額)	32,720	34,163
工具、器具及び備品	192,590	235,890
減価償却累計額	△132,445	△165,631
工具、器具及び備品(純額)	60,144	70,258
機械装置及び運搬具	19,901	—
減価償却累計額	△14,033	—
機械装置及び運搬具(純額)	5,868	—
土地	168	168
有形固定資産合計	98,902	104,590
無形固定資産		
のれん	175,630	182,313
ソフトウェア	257,255	205,284
その他	758	185
無形固定資産合計	433,644	387,783
投資その他の資産		
投資有価証券	213,963	296,548
繰延税金資産	76,154	46,379
その他	59,990	63,969
投資その他の資産合計	350,108	406,898
固定資産合計	882,655	899,272
資産合計	3,490,042	3,834,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,861	89,199
1年内返済予定の長期借入金	44,436	—
未払法人税等	146,884	172,218
賞与引当金	52,698	10,579
その他	109,741	167,417
流動負債合計	501,621	439,415
固定負債		
長期借入金	148,487	—
リース債務	153	—
繰延税金負債	—	35,828
固定負債合計	148,640	35,828
負債合計	650,261	475,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,192,882	1,586,289
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,754,283	3,147,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,300	74,834
その他の包括利益累計額合計	△11,300	74,834
新株予約権	—	17,861
少数株主持分	96,797	119,224
純資産合計	2,839,781	3,359,611
負債純資産合計	3,490,042	3,834,855

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	2,562,422		3,165,953	
売上原価	959,885		967,491	
売上総利益	1,602,536		2,198,462	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,100,565	※1, ※2	1,302,198
営業利益	501,971		896,263	
営業外収益				
受取利息	2,620		3,698	
受取配当金	954		2,454	
その他	702		416	
営業外収益合計	4,277		6,568	
営業外費用				
支払利息	4,198		1,311	
営業外費用合計	4,198		1,311	
経常利益	502,050		901,520	
特別利益				
固定資産売却益	※3	219	※3	739
特別利益合計	219		739	
特別損失				
固定資産除却損	※4	148	※4	57
投資有価証券評価損	—		53,507	
ゴルフ会員権評価損	—		2,300	
損害賠償金	360		—	
特別損失合計	508		55,864	
税金等調整前当期純利益	501,761		846,395	
法人税、住民税及び事業税	225,387		281,404	
法人税等調整額	△5,135		28,778	
法人税等合計	220,252		310,182	
少数株主損益調整前当期純利益	281,509		536,212	
少数株主利益	19,870		45,020	
当期純利益	261,638		491,191	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,509	536,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,557	86,134
その他の包括利益合計	※1 △18,557	※1 86,134
包括利益	262,951	622,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,080	577,325
少数株主に係る包括利益	19,870	45,020

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
当期首残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
当期首残高	1,029,028	1,192,882
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
当期変動額合計	163,854	393,407
当期末残高	1,192,882	1,586,289
自己株式		
当期首残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
当期首残高	2,590,429	2,754,283
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
当期変動額合計	163,854	393,407
当期末残高	2,754,283	3,147,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,257	△11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,557	86,134
当期変動額合計	△18,557	86,134
当期末残高	△11,300	74,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17,861
当期変動額合計	—	17,861
当期末残高	—	17,861
少数株主持分		
当期首残高	51,814	96,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,983	22,427
当期変動額合計	44,983	22,427
当期末残高	96,797	119,224
純資産合計		
当期首残高	2,649,501	2,839,781
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,425	126,423
当期変動額合計	190,279	519,830
当期末残高	2,839,781	3,359,611

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,761	846,395
減価償却費	246,915	156,422
のれん償却額	23,125	26,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,732	△42,118
受取利息及び受取配当金	△3,574	△6,152
支払利息	4,198	1,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,507
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△219	△739
固定資産除却損	148	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,333	79,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,822	38,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,084	△58,661
その他	4,576	82,957
小計	686,978	1,178,788
利息及び配当金の受取額	3,673	5,999
利息の支払額	△4,198	△1,311
損害賠償金の支払額	△360	—
法人税等の支払額	△251,599	△253,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,493	929,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,432	△56,701
無形固定資産の取得による支出	△118,796	△55,041
有形固定資産の売却による収入	289	4,527
投資有価証券の取得による支出	△33,000	△4,074
投資有価証券の売却による収入	23,200	—
子会社株式の取得による支出	—	△50,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,820	—
その他	2,703	△5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,856	△167,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△255,025	△192,923
配当金の支払額	△97,554	△97,490
少数株主への配当金の支払額	△2,720	△5,100
その他	△584	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,884	△296,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,247	465,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,911	1,857,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,857,663	※1 2,323,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ATR-Trek

イズ(株)

(株)スーパーワン

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,902千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	199,101千円	235,798千円
給与手当	139,062	136,298
賞与引当金繰入額	13,265	906
研究開発費	252,719	384,276

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	252,719千円	384,276千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	219千円	613千円
工具、器具及び備品	—	125

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	148千円	57千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,773千円	80,240千円
組替調整額	—	53,507
税効果調整前	△29,773	133,748
税効果額	△11,215	△47,614
その他有価証券評価差額金	△18,557	86,134
その他の包括利益合計	△18,557	86,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,296	—	—	47,296
合計	47,296	—	—	47,296
自己株式				
普通株式	732	—	—	732
合計	732	—	—	732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月22日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	47,296	9,411,904	—	9,459,200
合計	47,296	9,411,904	—	9,459,200
自己株式				
普通株式(注)2	732	145,668	—	146,400
合計	732	145,668	—	146,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,411,904株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加145,668株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権（注）	—	—	—	—	—	17,861
合計		—	—	—	—	—	17,861

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,784	2,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,348	利益剰余金	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,057,663千円	1,023,232千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する 短期投資（有価証券）	800,000	1,300,000
現金及び現金同等物	1,857,663	2,323,232

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであり、その他に含めて表示しております。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,288	17,369	1,919
合計	19,288	17,369	1,919

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,166	—
1年超	—	—
合計	2,166	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,346	2,219
減価償却費相当額	3,857	1,919
支払利息相当額	237	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち63.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,057,663	1,057,663	—
(2) 売掛金	646,633		
貸倒引当金(*)	△2,176		
	644,456	644,456	—
(3) 有価証券	800,000	800,000	—
(4) 投資有価証券	213,963	213,963	—
資産計	2,716,084	2,716,084	—
(1) 買掛金	147,861	147,861	—
(2) 未払法人税等	146,884	146,884	—
(3) 長期借入金	192,923	193,406	483
負債計	487,668	488,152	483

(*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,023,232	1,023,232	—
(2) 売掛金	567,599		
貸倒引当金(*)	△2,247		
	565,352	565,352	—
(3) 有価証券	1,300,000	1,300,000	—
(4) 投資有価証券	296,548	296,548	—
資産計	3,185,133	3,185,133	—
(1) 買掛金	89,199	89,199	—
(2) 未払法人税等	172,218	172,218	—
負債計	261,418	261,418	—

(*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,057,663	—	—	—
売掛金	646,633	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	800,000	—	—	—
合計	2,504,296	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,023,232	—	—	—
売掛金	567,599	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	1,300,000	—	—	—
合計	2,890,831	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	44,436	48,036	44,436	44,135	11,880	—
合計	44,436	48,036	44,436	44,135	11,880	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	112,270	80,877	31,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	112,270	80,877	31,392
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70,620	113,910	△43,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	31,073	36,722	△5,649
(3) その他	800,000	800,000	—	
	小計	901,693	950,632	△48,939
	合計	1,013,963	1,031,510	△17,546

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	199,550	80,877	118,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	199,550	80,877	118,672
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	62,600	64,477	△1,877
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	34,398	34,992	△593
(3) その他	1,300,000	1,300,000	—	
	小計	1,396,998	1,399,469	△2,470
	合計	1,596,548	1,480,346	116,201

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	23,200	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,200	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式53,507千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	—	17,861

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 17名、当社子会社取締役 5名、当社子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 173,000株
付与日	平成24年4月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成24年4月3日 至平成26年4月2日
権利行使期間	自平成26年4月3日 至平成27年4月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	173,000
失効	9,000
権利確定	—
未確定残	164,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成24年10月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	633
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	220

(注) 平成24年10月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格	126,405円
予想残存期間 (注) 1	2.5年
付与日株価	124,400円
ボラティリティ (注) 2	63.5%
配当利回り (注) 3	1.69%
無リスク利子率 (注) 4	0.14%

(注) 1. 「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の14（ストック・オプションの予想残存期間）に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

2. ボラティリティ計算期間は平成21年9月28日から平成24年3月26日（予想残存期間に対応する過去期間、週次）であります。

3. 直近年間配当額2,100円／付与日株価であります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する分離元国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	15,108千円	4,017千円
未払事業税	12,085	16,982
未払賃借料	—	67
子会社の繰越欠損金	14,642	—
その他	2,878	3,084
小計	44,714	24,151
評価性引当額	△14,642	△4,868
計	30,072	19,282
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	66,049	47,631
その他有価証券評価差額金	6,246	—
子会社の繰越欠損金	—	27,011
その他	3,858	5,216
小計	76,154	79,858
評価性引当額	—	△27,939
計	76,154	51,918
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	—	△41,367
計	—	△41,367
繰延税金資産（固定）の純額	76,154	10,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.9	
研究開発費に関する税額控除	△3.6	
損金に算入されないのれん償却額	1.9	
評価性引当額の増加	3.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

(資産除去債務関係)

当社本社及び東京事業所、福岡事業所、子会社の建物の賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	15,403千円	18,988千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,123
連結の範囲の変更に伴う増加額	4,194	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	△609	△648
期末残高	18,988	21,462

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	2,338,251	224,171	—	2,562,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,279	△19,279	—
計	2,338,251	243,450	△19,279	2,562,422
セグメント利益又は損失(△)	493,218	△10,525	19,279	501,971
セグメント資産	1,536,356	85,291	—	1,621,648
その他の項目				
減価償却費	242,416	4,499	—	246,915
のれんの償却額	21,941	1,184	—	23,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,634	10,978	—	161,612

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	2,942,610	223,343	—	3,165,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,780	△9,780	—
計	2,942,610	233,123	△9,780	3,165,953
セグメント利益又は損失(△)	892,901	△6,417	9,780	896,263
セグメント資産	1,360,213	81,768	—	1,441,981
その他の項目				
減価償却費	150,443	5,979	—	156,422
のれんの償却額	25,052	1,330	—	26,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,136	11,581	—	112,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,621,648	1,441,981
全社資産(注)	1,868,393	2,392,873
連結財務諸表の資産合計	3,490,042	3,834,855

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533,087	ライセンス

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,032,461	ライセンス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	165,974	9,656	175,630

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	172,039	10,274	182,313

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	294.54円	346.03円
1株当たり当期純利益金額	28.09円	52.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	52.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	261,638	491,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	261,638	491,191
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	16,138
(うち新株予約権(株))	(－)	(16,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,839,781	3,359,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,797	137,086
(うち新株予約権(千円))	(－)	(17,861)
(うち少数株主持分(千円))	(96,797)	(119,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,742,983	3,222,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,312,800	9,312,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,436	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	600	153	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	148,487	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	153	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	193,676	153	—	—

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,291,980	1,956,583	2,529,656	3,165,953
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	600,295	723,220	824,528	846,395
四半期(当期)純利益金額(千円)	327,761	403,824	460,794	491,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.19	43.36	49.48	52.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.19	8.17	6.12	3.26

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,900	715,394
売掛金	565,192	383,571
有価証券	800,000	1,300,000
仕掛品	35,507	1,898
前渡金	2,018	—
前払費用	11,690	12,278
繰延税金資産	22,992	15,540
短期貸付金	—	※1 130,000
その他	9,722	7,651
貸倒引当金	△1,695	△1,150
流動資産合計	2,203,328	2,565,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,721	50,303
減価償却累計額	△19,230	△23,556
建物（純額）	27,491	26,747
車両運搬具	19,901	—
減価償却累計額	△14,033	—
車両運搬具（純額）	5,868	—
工具、器具及び備品	73,479	70,599
減価償却累計額	△63,825	△62,649
工具、器具及び備品（純額）	9,653	7,950
土地	168	168
有形固定資産合計	43,182	34,865
無形固定資産		
のれん	3,500	3,000
ソフトウェア	199,453	148,745
リース資産	716	143
無形固定資産合計	203,669	151,888
投資その他の資産		
投資有価証券	213,963	296,548
関係会社株式	383,728	471,288
長期前払費用	379	—
差入保証金	36,233	40,953
繰延税金資産	8,720	—
その他	7,096	7,250
投資その他の資産合計	650,121	816,040
固定資産合計	896,973	1,002,795
資産合計	3,100,302	3,567,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 162,585	※1 101,197
リース債務	600	153
未払金	7,966	20,473
未払費用	10,550	28,928
未払法人税等	119,313	142,586
未払消費税等	10,801	32,218
賞与引当金	30,341	—
前受金	—	1,285
前受収益	—	157
その他	13,719	20,603
流動負債合計	355,878	347,603
固定負債		
リース債務	153	—
繰延税金負債	—	37,967
固定負債合計	153	37,967
負債合計	356,031	385,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金	914,795	914,795
資本剰余金合計	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,194,169	1,528,311
利益剰余金合計	1,194,169	1,528,311
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,755,570	3,089,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,300	74,834
評価・換算差額等合計	△11,300	74,834
新株予約権	—	17,861
純資産合計	2,744,270	3,182,408
負債純資産合計	3,100,302	3,567,979

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,967,381	2,468,088
売上原価	※1 858,167	※1 960,516
売上総利益	1,109,214	1,507,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,395	155,900
給与手当	104,782	117,519
賞与	21,451	37,534
賞与引当金繰入額	11,572	—
雑給	—	277
通勤費	3,657	3,832
法定福利費	29,031	31,319
福利厚生費	5,862	3,164
株式報酬費用	—	17,861
広告宣伝費	35,836	44,548
旅費及び交通費	20,684	22,866
事務用消耗品費	7,373	9,257
支払報酬	37,399	47,173
賃借料	25,324	30,016
研究開発費	※2 104,101	※2 176,174
営業支援費	41,906	29,267
貸倒引当金繰入額	430	—
減価償却費	13,642	10,782
のれん償却額	500	500
その他	60,467	61,347
販売費及び一般管理費合計	647,421	799,345
営業利益	461,792	708,226
営業外収益		
受取利息	53	1,414
有価証券利息	2,526	3,577
受取配当金	※1 6,230	※1 12,350
その他	441	350
営業外収益合計	9,252	17,692
営業外費用		
支払利息	1,003	27
営業外費用合計	1,003	27
経常利益	470,040	725,892
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 613
特別利益合計	—	613
特別損失		
固定資産除却損	※4 148	※4 57
投資有価証券評価損	—	53,507
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
特別損失合計	148	55,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	469,892	670,641
法人税、住民税及び事業税	185,133	232,189
法人税等調整額	6,737	6,525
法人税等合計	191,871	238,714
当期純利益	278,020	431,926

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	3,714	0.3	6,187	0.5
II 労務費		258,183	25.1	272,983	24.0
III 経費		614,446	59.6	616,419	54.2
IV 外注費		154,171	15.0	242,219	21.3
当期総製造費用		1,030,515	100.0	1,137,809	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,336		35,507	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		1,050,852		1,173,316	
期末仕掛品たな卸高		35,507		1,898	
他勘定振替高	* 2	157,177		210,902	
売上原価		858,167		960,516	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払ライセンス料	345,832	402,971
減価償却費	197,092	110,515
保守料	3,490	1,819
リース料	2,115	1,793

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	104,101	176,174
ソフトウェア	11,170	5,460
営業支援費	41,906	29,267

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,013,933	1,194,169
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	278,020	431,926
当期変動額合計	180,235	334,142
当期末残高	1,194,169	1,528,311
自己株式		
当期首残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
当期首残高	2,575,334	2,755,570
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	278,020	431,926
当期変動額合計	180,235	334,142
当期末残高	2,755,570	3,089,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,257	△11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,557	86,134
当期変動額合計	△18,557	86,134
当期末残高	△11,300	74,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17,861
当期変動額合計	—	17,861
当期末残高	—	17,861
純資産合計		
当期首残高	2,582,592	2,744,270
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	278,020	431,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,557	103,995
当期変動額合計	161,678	438,138
当期末残高	2,744,270	3,182,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ397千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	一千円	130,000千円
流動負債		
買掛金	49,823千円	75,820千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	5,280千円	9,900千円
関係会社への支払ライセンス料	275,836千円	361,875千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	104,101千円	176,174千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	613千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	148千円	57千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	732	—	—	732
合計	732	—	—	732

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	732	145,668	—	146,400
合計	732	145,668	—	146,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145,668株は、株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式471,288千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式383,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	11,520千円	—千円
未払事業税	9,055	13,467
未払賃借料	—	42
その他	2,416	2,029
計	22,992	15,540
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額等	1,084	1,015
その他有価証券評価差額金	6,246	—
その他	1,389	2,384
計	8,720	3,400
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△41,367
計	—	△41,367
繰延税金負債 (固定)の純額	—	37,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2
	住民税均等割	0.5
	研究開発費に関する税額控除	△3.6
	株式報酬費用	1.0
	その他	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6

(資産除去債務関係)

本社及び東京事業所、福岡事業所の建物の賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	15,403千円	14,946千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,123
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△456	△495
期末残高	14,946	17,573

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	294.68円	339.81円
1株当たり当期純利益金額	29.85円	46.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	46.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	278,020	431,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	278,020	431,926
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	－	16,138
(うち新株予約権(株))	(－)	(16,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,744,270	3,182,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	17,861
(うち新株予約権(千円))	(－)	(17,861)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,744,270	3,164,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,312,800	9,312,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株フェイス	5,000	53,150
		株池田泉州ホールディングス	40,000	21,200
		株アクロディア	3,000	41,400
		株エムアップ	120,000	146,400
		小計	168,000	262,150
計			168,000	262,150

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	—	1,300,000
		小計	—	1,300,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 グローバル債券F (大和証券投資信託委託)	46,769,323	34,398
		小計	46,769,323	34,398
計			46,769,323	1,334,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,721	3,581	—	50,303	23,556	4,325	26,747
車両運搬具	19,901	—	19,901	—	—	2,243	—
工具、器具及び備品	73,479	4,766	7,646	70,599	62,649	6,412	7,950
土地	168	—	—	168	—	—	168
有形固定資産計	140,271	8,347	27,548	121,071	86,205	12,981	34,865
無形固定資産							
のれん	4,625	—	—	4,625	1,625	500	3,000
ソフトウェア	1,381,474	56,160	—	1,437,634	1,288,889	106,868	148,745
リース資産	2,004	—	—	2,004	1,861	572	143
無形固定資産計	1,388,104	56,160	—	1,444,264	1,292,375	107,941	151,888
長期前払費用	650	—	—	650	650	379	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	W F S T 日本語音声認識エンジン	40,000千円
--------	---------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,695	1,150	—	1,695	1,150
賞与引当金	30,341	—	30,341	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	550
預金	
当座預金	486,074
普通預金	58,653
定期預金	170,005
その他	110
小計	714,844
合計	715,394

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	293,396
パナソニック(株)	22,918
日本電気(株)	16,592
パイオニア(株)	8,400
(株)ゼンリンデータコム	8,400
(株)デンソー	7,554
その他	26,309
合計	383,571

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
565,192	2,588,617	2,770,239	383,571	87.8	67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
カード書込作業費	1,511
受託業務仕掛品	273
その他仕掛品	113
合計	1,898

④ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ATR-Trek	132,000
イズ(株)	302,288
(株)スーパーワン	37,000
合計	471,288

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ATR-Trek	67,629
(株)アクロディア	18,476
イズ(株)	4,200
(株)スーパーワン	3,991
パナソニック(株)	3,987
その他	2,912
合計	101,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年3月15日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
事務取扱開始日 平成25年6月22日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月12日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月12日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年4月3日近畿財務局長に提出

平成24年3月15日提出の有価証券届出書及び平成24年3月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年6月5日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	嘉之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
--------------------	-------	----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	嘉之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。